

## 博士課程後期課程学籍終了者の進路・就職状況の追跡調査結果について

博士課程後期課程および一貫制博士課程の学籍終了後の進路状況の実態を調査し、今後の大学院キャリアパス支援制度構築の基礎データとして活用するため、博士課程後期課程学籍終了者を対象に進路・就職状況の追跡調査を行った。追跡調査に関し、以下のとおり、調査結果を報告する。

### 1. アンケート実施状況

#### (1) 実施期間

2014年12月1日(月)～2014年12月24日(水)

#### (2) 実施の方法

研究指導教員に対して学籍終了者の進路状況の調査を行った。

#### (3) 質問項目

①進路先 ②進路先 ③所属 ④職業 ⑤業種 ⑥雇用形態

#### (4) 調査回答受付状況

対象者：2008年度～2013年度に学籍が終了した(除籍者除く)博士課程後期課程および一貫制博士課程学生 671名

【図表1】

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	総計	対象者	判明率
法学研究科	2	1		2	2	1	8	17	47%
経済学研究科					1		1	12	8%
経営学研究科	3	2	3	4	4	1	17	34	50%
社会学研究科		2	1	3	6	5	17	44	39%
国際関係研究科	2	3	1	1		2	9	27	33%
政策科学研究科	1	2	1			7	11	46	24%
文学研究科	5	5	7	9	5	11	42	117	36%
理工学研究科	11	13	23	16	19	24	106	212	50%
先端総合学術研究科	8	11	7	10	12	12	60	134	45%
テクノロジー・マネジメント研究科		2		1	3	3	9	29	31%
総計	32	41	43	46	52	66	280	671	37%

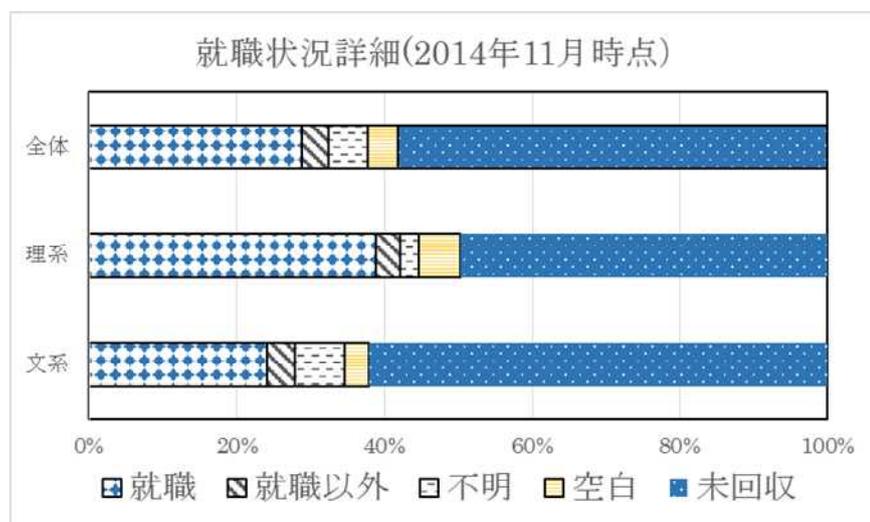
## 2. アンケート回答結果

### (1) 進路就職状況

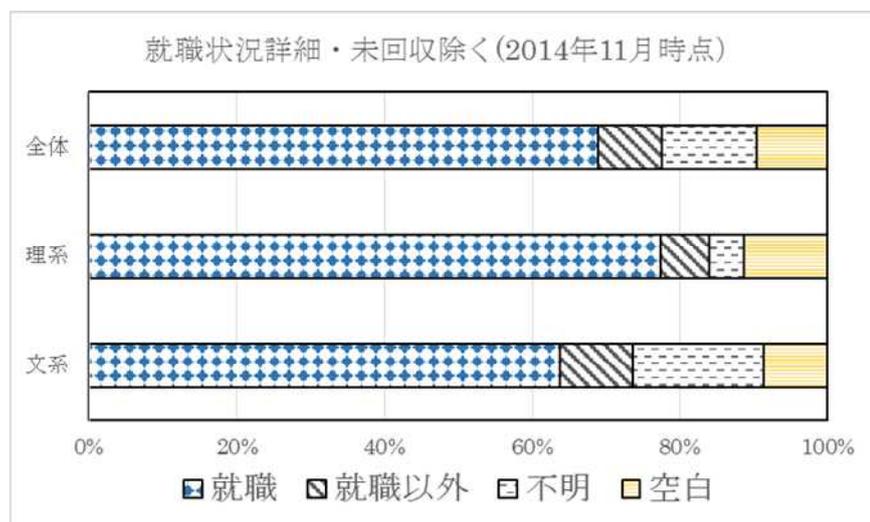
【図表 2：2014 年 11 月時点の進路就職状況】

	回答分				未回答	総計
	就職	就職以外	不明	空白		
文系	111	17	31	15	286	460
理系	82	7	5	12	105	211
全体	193	24	36	27	391	671

【図表 3】



【図表 4】



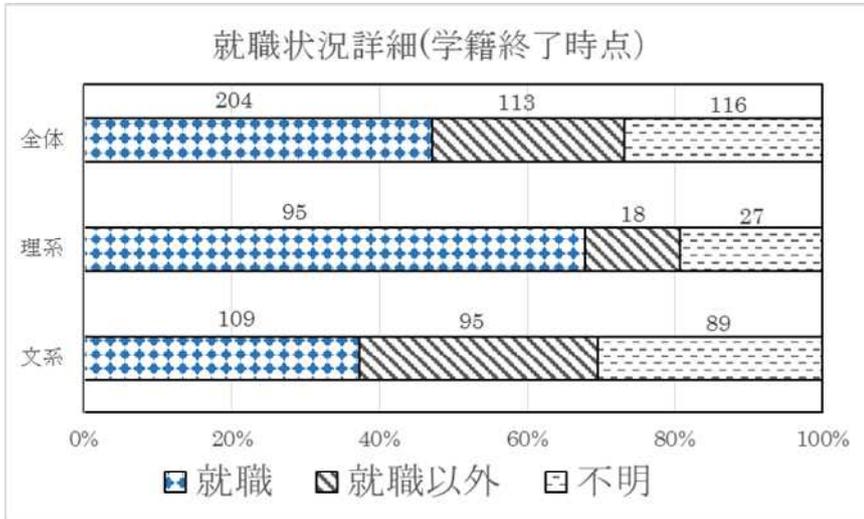
- ・本アンケート調査は 671 名を対象に送付し、280 名から回答があった。全対象者における就職者の割合については、29% (図表 3) となっている。未回収を除いた場合の就職率は 69%となっている。
- ・2014 年 11 月時点の進路判明者の就職率は全体で約 69%であった(図表 4)。分野別で比較すると文系 64%、理系 77%であり理系の就職者の割合が高かった。(図表 4)。

【図表 5：学籍終了時の進路就職状況】※(2010 年度～2013 年度進路調査アンケート参照)

	就職	就職以外	不明	総計
文系	109	95	89	293
理系	95	18	27	140
全体	204	113	116	433

※博士課程後期課程、一貫制博士課程の進路調査は 2010 年度より実施。

【図表 6】



【講評】

- 学籍終了時と 2014 年 11 月時点進路判明者の就職率を比較すると、37%から 69%にあがっている。(図表 4、図表 6)。

(2) 進路先状況

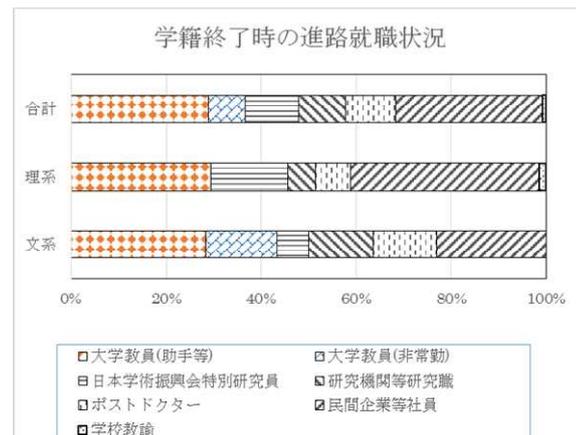
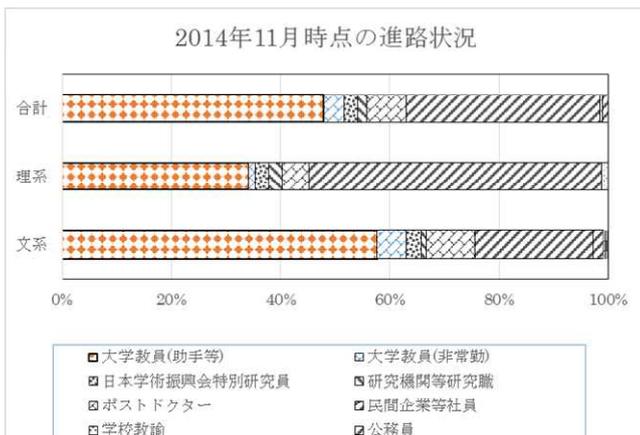
【図表 7：2014 年 11 月時点の進路先状況】

進路	文系	理系	計
大学教員(助手等)	64	28	92
大学教員(非常勤)	6	1	7
日本学術振興会特別研究員	3	2	5
研究機関等研究職	1	2	3
ポストドクター	10	4	14
民間企業等社員	25	44	69
学校教諭	0	1	1
公務員	2	0	2
計	111	82	193

※「大学教員(助手等)」：准教授、助手、講師等(任期付含む)

【図表 8】

【図表 9】



### (3) 大学教員（助手等）における正規雇用・非正規雇用の数

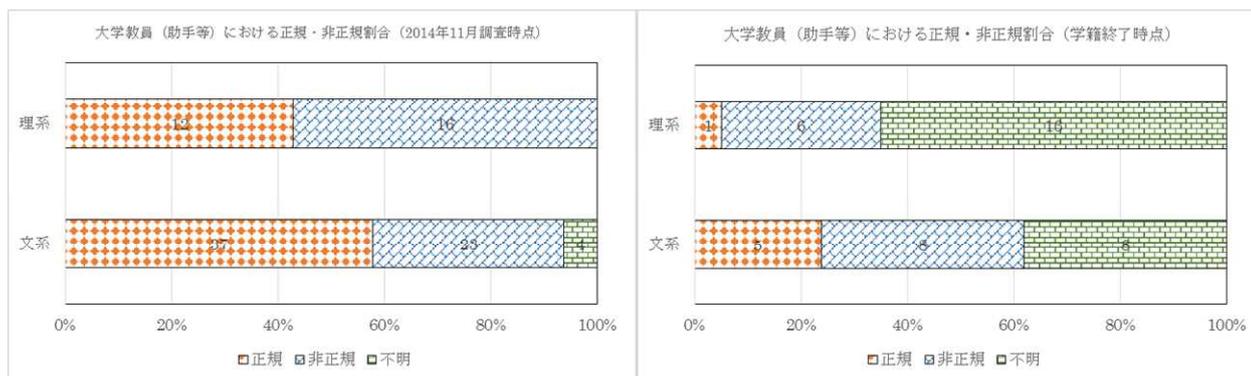
	学籍終了時点			2014年11月調査時点		
	正規雇用	非正規雇用	小計	正規雇用	非正規雇用	小計
文系	5	8	13	37	23	60
理系	1	6	7	12	16	28
合計	6	14	20	49	39	88

正規雇用：雇用期間の定めのないもの

非正規雇用：雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当のもの

【図表 10】

【図表 11】



#### 【講評】

- ・ 進路先状況について、2014年11月時点の進路先においては人社系の約58%が「大学教員(助手等)」、理系の約54%が「民間企業等社員」、約34%が「大学教員(助手等)」であった(図表8)。学籍終了時の進路先と比較すると、文系、理系共に「大学教員(助手等)」の比率が上がっている(図表9)。
- ・ 大学教員における正規・非正規の比率について、2014年11月時点の進路先においては文系61%、理系42%が正規雇用であった(図表10)。学籍終了時と比較すると正規雇用の割合が上がっている(図表10、図表11)。

### (4) 学籍終了時と2014年11月時点の進路就職状況の変化

#### ①進路就職状況の変化

※2014年11月進路調査回答者かつ学籍終了時に進路調査を実施している者163名対象

文・理区分	学籍終了時点	調査時点	2010	2011	2012	2013	総計
文系	就職	就職	8	13	7	8	36
		就職以外			1	1	2
		不明		1	2	1	4
	就職以外	就職	3	2	2	11	18
		就職以外	1	2	4	1	8
		不明	1		4	3	8
	不明	就職	1	6	6	1	14
		就職以外		1			1
		不明	3	2	6	1	12
理系	就職	就職	15	11	12	8	46
		就職以外			1	3	4
		不明				2	2
	就職以外	就職	1	1	1	3	6
		就職以外	1				1
		不明			1		1
総計			34	39	47	43	163

#### 【講評】

- ・ 文系において、学籍終了時点で就職以外と回答している者のうち、調査時点で就職と回答している者が18名増加しており、理系において就職以外と回答している者のうち6名が今回就職と回答している。

学籍終了時より就職している割合は終了後の継続調査時点で増加している。

※文系において学籍終了時点での進路が不明であったが、今回就職と回答している者が14名いる。但し、学籍終了時アンケートで回答がだされていないため、新たに就職したのか、学籍終了時点で就職していたかは不明である。

②進路就職先の状況変化について

【図表15】「就職以外」→「就職」

文系	研究生	→	大学教員(助手等)	6
	研究生	→	民間企業等社員	5
	学位取得準備	→	ポスドク	1
	就職活動継続	→	大学教員(助手等)	5
	留学	→	大学教員(助手等)	1
理系	研究生	→	民間企業社員	1
	学位取得準備	→	ポスドク	1
	就職活動継続	→	ポスドク	1
	就職活動継続	→	研究機関等研究職	1
	就職活動継続	→	大学教員(助手等)	2
				24

※「就職以外」24名のうち、14名が大学教員(助手等)に就職。

【図表16】「就職」→「就職」

文系	ポスドク	→	ポスドク	2
	ポスドク	→	公務員	1
	ポスドク	→	大学教員(助手等)	2
	ポスドク	→	民間企業等社員	2
	大学教員(助手等)	→	大学教員(助手等)	12
	大学教員(助手等)	→	民間企業等社員	1
	大学教員(非常勤)	→	大学教員(助手等)	2
	大学教員(非常勤)	→	非常勤	1
	日本学術振興会特別研究員	→	研究機関等研究職	1
	日本学術振興会特別研究員	→	日本学術振興会特別研究員	2
	研究機関等研究職	→	大学教員(助手等)	2
	研究機関等研究職	→	非常勤	1
	研究機関等研究職	→	民間企業等社員	1
	公務員	→	民間企業等社員	1
	学校教員	→	大学教員(助手等)	3
民間企業等社員	→	民間企業等社員	2	
理系	ポスドク	→	大学教員(助手等)	4
	大学教員(助手等)	→	大学教員(助手等)	10
	大学教員(助手等)	→	日本学術振興会特別研究員	1
	大学教員(助手等)	→	民間企業等社員	5
	日本学術振興会特別研究員	→	ポスドク	1
	日本学術振興会特別研究員	→	大学教員(助手等)	2
	日本学術振興会特別研究員	→	日本学術振興会特別研究員	1
	日本学術振興会特別研究員	→	民間企業等社員	2
	研究機関研究職	→	大学教員(助手等)	1
	研究機関等研究職	→	大学教員(助手等)	2
	研究機関等研究職	→	民間企業等社員	2
	民間企業等社員	→	非常勤	1
民間企業等社員	→	民間企業等社員	14	
総計				82

※82名のうち、18名が大学教員(助手等、非常勤)に就職先を変更。